

## 取組 27 家庭や地域の意見を生かした開かれた学校づくり

【担当所属：義務教育課 高校教育課 特別支援教育室】

## 1 現状

学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって児童生徒の健やかな成長を担っていくため、各学校において、信頼される学校を目指した「地域に開かれた学校づくり」、地域の実情等を踏まえた「特色ある学校づくり」を進めています。

## (1) 小・中学校

## ① 学校評議員制度の導入

校長が、学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方等に関し、保護者や地域住民の意見を聞くとともに、その理解や協力を得て、特色ある教育活動を展開していくため、平成12年度から実施しています。本県ではほぼすべての小・中学校で学校評議員制度を導入し、学校運営の改善・充実に努めています。

## ② 学校評価の実施

教育活動やその他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況等を評価することにより、学校として、組織的・継続的な改善を進めています。本県では平成16年に「群馬県学校評価システム」を策定し、学校評価を実施してきています。（システムは、国の法制化等の動きを受け、平成20年度に改正しています。）

平成23年度の調査では、ほとんどの学校が、評価の効果を感じていますが、「大いに効果があった」と回答した小学校は14%、中学校では18%にとどまっています。

＜自己評価の効果 学校評価等実施状況調査（平成23年度）より＞

学校種	小学校		中学校	
	A	B	A	B
項目				
教育活動・学校運営の改善	99%	14%	99%	18%

A：「大いに効果があった」「ある程度効果があった」の計、B：「大いに効果があった」のみ

## ③ コミュニティ・スクール

保護者や地域住民の代表からなる学校運営協議会を設置した学校の中で、学校運営協議会には、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動等について意見を述べたりする一定の権限と責任が与えられています。県内では、平成25年4月1日現在で、小学校6校、中学校2校が指定されています。

## (2) 高等学校

## ① 学校評議員制度の導入

すべての県立高校で学校評議員制度を導入しています。学校評議員会では、学校運営についての適切な助言等をいただき、学校運営の改善・充実に効果を上げています。

## ② 学校評価の実施

平成22年度から、すべての県立高校で自己評価及び学校関係者評価を実施・公表し、学校運営の改善・充実に生かしています。

## (3) 特別支援学校

「県立特別支援学校における学校評価実施要項」を作成して、学校関係者評価委員会の設置運営を明確にし、学校関係者評価委員会の設置に当たっては学校評議員会を活用しています。

委員会では、個別の指導計画・教育支援計画の活用、交流及び共同学習の推進、進路指導・就業体験、学校の災害への対応、地域への情報発信等に関する意見をいただき、学校運営に生かしています。

## 2 課題

- (1) 学校・家庭・地域が一体となった学校づくりに、学校評価・学校評議員制度、PTAとの連携等を一層生かしていくこと
- (2) 開かれた学校づくりの一環として、コミュニティ・スクールの推進について検討すること（小中学校）
- (3) 群馬県学校評価システムをより一層活用すること

## 3 取組の方向

- (1) 学校評価や学校評議員制度等を活用して、学校、家庭及び地域社会が一体となった学校づくりを推進します。
- (2) 学校関係者評価委員会の意見を基に具体的な取組に関する評価項目を設定して学校運営の充実を図ります。

## 4 主な取組内容

- (1) 学校評議員の構成や会議の運営方法等の見直しを行い、学校運営に対し多様な視点からの助言等を得られるように努めます。
- (2) 特別支援学校では、学校評議員として地域住民、保護者及び障害福祉サービス事業所関係者等から学校運営について広く意見を聴き、学校と地域社会が連携することにより、児童生徒の社会的自立を進めます。
- (3) 学校の重点課題と関連付けて、学校課題の解決に資する学校評価が行えるよう「群馬県学校評価システム」や「学校評価実施要項」により学校運営の組織的・継続的な改善を図るとともに、その結果等を公表することにより、保護者や地域住民との連携協力による学校づくりを推進します。
- (4) 小・中学校について、コミュニティ・スクールの指定を検討している市町村に、成果や先進校の取組の情報提供等の支援を行います。

## 5 達成目標

目標の概要	基準年度の状況(H25)	目標年度の状況(H30)
(1) 学校の重点課題と関連付けた評価項目による学校評価の結果及び改善策を学校・家庭・地域で共有し、次年度に改善策を反映した学校の割合（小・中・高・特別支援学校）	H26から調査実施	100%
(2) 進路指導・就業体験について充実していると感じている保護者の割合（特別支援学校）	H26から調査実施	80%

### 《コラム》

#### 学校や公民館等を核とした地域コミュニティづくり

東日本大震災の際に、日頃から学校と地域が密に連携した取組が行われていた地域では避難所運営が円滑に進められるなど、地域コミュニティの重要性が再認識されました。こうしたことから、学びを媒介として、様々な立場の人々の協働の拠点となる学校や公民館等を中心にして、地域社会全体の教育力の向上を図るとともに、個人が主体的に社会に参画し相互に支え合うための教育上の方策を講じる必要性がより高まっています。